

Part1 企業動向

震災契機にUCの評価一変

「コミュニケーション環境に対する企業の意識が変わった」——。UC提案で顧客企業の課題とニーズに深く接する担当者はそう口を揃える。ワークプレイスの分散化とコンシューマライゼーションがUC普及を後押ししている。

プレゼンスやチャット(インスタントメッセージング:IM)は、企業の経営幹部には“おもちゃ”としか認識されていなかった。それが震災以後、明らかに見方が変わった——。

そう語るのは、シスコシステムズ・コラボレーション事業コラボレーション営業部の大中裕士部長だ。

プレゼンスは離れた相手の状況を可視化し、IMはリアルタイム性の高いテキストベースのコミュニケーションツールとして、電話とメールの中間的な役割を果たすことができる。すでに広く普及している電話、メール、そしてテレビ会議とWeb会議に比べて、こうした新しいツールの効果はなかなか理解されにくい。UCベンダーからの提案を受け、導入を検討するIT部

門や総務部門はまだしも、現場や経営層はなおさらだ。

だが、出社困難な状況が長く続き、節電・停電対策が長期化するなかで、社員の分散化が現実的な課題に上ることで、企業の目も変わりつつあるようだ。従業員のつながりを確認し維持するために有効なツールという認識が広がったという。「ようやくビジネスサイドにも理解が得られるようになってきた」と大中氏は実感語る。

「ワークスタイル変革」に勢い

コミュニケーション環境の改善に企業の目が向けられ始めたという認識は、多くのUCベンダーに共通している。その変化を示す動きとして、日本IBMのソフトウェア事業Lotus事業

部第二クライアント・テクニカル・プロフェッショナルズ、北好雄氏は次のように話す。

「従来からコミュニケーション環境を変えようとしていた企業の中にも、コストの問題などで実際にUC導入を進められなかったところが多い。そうした企業の中に、今回の震災を機にプロジェクトを始める企業が出てきている」

社員が分散した状態でも業務を継続しなければならない事態が実際に生じ、そうした分散環境を支えるコミュニケーション環境の重要性が増したことに加え、IPベースのコミュニケーションの有効性が広く認識されたことも要因の1つだ。固定・携帯電話が使用不能な中でも活用できたSNSやVoIP等のアプリケーション、出社困難な時期にWeb会議等で共同作業を行い業務を継続した企業の事例などが広がった効果大きい。

またもう1つ、UCソリューションの導入に勢いが付きそうな動きとして、シスコの大中氏は「プレゼンスと音声コミュニケーションを連携させるために前提となる『1人1番号』の考え方が受け入れられやすくなった」とも話す。

分散型の働き方を支えるコミュニケーションインフラを考える場合、従来のようにグループを単位とした考え方は通用しなくなる。メールや携



スマートデバイスとクラウド型コラボレーションサービスの普及が、分散ワークを後押しする(左写真は、iPad上で利用できるWeb会議「WebEx」。右写真は、シスコのコラボレーションツールをクラウド型で提供するNTTコミュニケーションズの「UCaaSプラン」)